

(様式1)

指定管理者選定委員会における候補者の選定結果概要

(課名:スポーツ課)

1	施設名	滋賀県立アイスアリーナ		
2	施設の概要	・敷地面積: 25,707.00㎡ ・建築面積: 6,140.57㎡ ・延床面積: 7,752.37㎡ ・施設構造: 鉄筋コンクリート造2階建		
		・施設内容: (所在地) 大津市瀬田大江町17-3 屋内アイスリンク 60m×30m、国際規格 アリーナ 1,800㎡ 観客席 固定席1,350席、可動席672席		
3	募集概要	募集方法	公募	
		募集要項配布期間	令和2年9月1日 ~ 令和2年10月2日	
		申請受付期間	令和2年9月1日 ~ 令和2年10月2日	
		指定期間	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日(5年間)	
		管理業務内容	(1) アイススケート場、アリーナ、会議室その他の施設および設備器具の提供 (2) 体育・スポーツの普及振興を図るための各種の行事の実施 (3) その他アイスアリーナの設置の目的を達成するために必要な業務	
	管理料参考額	88,840,000円(消費税および地方消費税を含む。)		
4	応募状況	申請者		
		所在地	名称	グループの構成 (グループ申請の場合)
		滋賀県大津市松本一丁目2-20	S P Nグループ	公益財団法人滋賀県スポーツ協会 株式会社パティネレジャー 株式会社ナショナルメンテナンス
		合計1者		
5	審査の概要および結果	審査方式	滋賀県文化スポーツ部指定管理者選定委員会(スポーツ部会)において、申請書類の内容について申請者からヒアリングを実施し、あらかじめ定めた選定基準に基づく審査・採点を行い、その採点結果を基に指定管理者の候補者を選定する。	
		選定委員会委員(スポーツ部会) *部会長 (50音順、敬称略)	*豊田 則成(びわこ成蹊スポーツ大学副学長) 竹内 恵子(滋賀県身体障害者福祉協会常務理事) 藤 崇之(公認会計士) 松永 敬子(龍谷大学経営学部教授) 山口 昭二(滋賀県スポーツ推進委員協議会副会長)	
		審査基準	別紙参照	
		審査経過	滋賀県文化スポーツ部指定管理者選定委員会 (開催日) 令和2年10月19日 (内容) 申請書類の内容についてのヒアリングを実施、審査基準に基づく審査・採点、採点結果を基に審議、指定管理者の候補者を選定	

審査結果

指定管理者の候補者

評価結果、選定理由、選定委員会の概要

S P Nグループ

【評価結果】

○選定基準に基づく採点結果

申請者	選定基準1	選定基準2	選定基準3	選定基準4	選定基準5	選定基準6	合計
S P Nグループ	24.4	56.0	52.8	67.4	15.2	7.4	223.2

※点数は各委員の平均値 (300点満点)

○各委員の採点結果 (5名中5名出席)

申請者	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	合計	平均値
S P Nグループ	240	208	219	229	220	1,116	223.2

○提示額一覧表

申請者	提示額
S P Nグループ	88,791,000円

【選定理由】

申請者の事業計画を審査した結果、県民の公平利用の確保を図るとともに、見るスポーツ (関西学生アイスホッケーリーグ戦など) の誘致・定着化など、サービスの向上に取り組むこととしている。

また、管理運営の効率化に関する提案もあり、指定管理料の提示額が参考額を下回っていることなどから、審査基準を全て満たしていると判断されたため。

【指定管理者選定委員会の概要】

(委員) 緊急時の対応は。

(申請者) 勤務シフトの中で配置を工夫している。

(委員) ニーズの把握方法はとても興味深い。

(申請者) 料金面、洋式トイレ化、滑走日数の増加等を望まれている。
改善できるものは、対応している。

(委員) 他府県ではコロナ対策による換気対策でアイススケート場の開館ができない施設があるが、開館して大丈夫という説明の補足をしてほしい。

(申請者) スケートリンク事体は密閉性が大事であるが、当リンクには排気装置があり、適時排気を行うと同時に窓を開ける時間を設けて換気の対策をしている。

以上の結果、S P Nグループを指定管理者の候補者として選定した。

選定基準、審査項目および審査内容（アイスアリーナ）

選定基準	審査項目	審査内容
(1) 事業計画の内容が 県民の公平な利用を確保 することができるもので あること。 (配点：30)	指定管理者の申 請理由	公の施設を管理運営する指定管理者としての考え方が県民の利益に合 致しているか。 (10)
	管理運営の基本 方針	施設の設定目的を理解した基本方針となっているか。 (10)
	公平利用の確保	一般的に県民の公平な利用が図られる内容となっているか。 (10)
(2) 事業計画の内容が 施設 の効用を最大限に発揮 させるものであること。 (配点：75)	サービスの向上	利用者等のニーズを想定し、それらにあった質の高いサービスの提供 が可能となる内容となっているか。 利用者の苦情等のトラブルに対する未然防止と対処方法が図られて いるか。また、要望を把握し、それらに対応できる体制になっている か。(25)
	利用促進	施設の利用促進・利用者増に向けた具体的な取組がなされ、収入増が 図られているか。 (25)
	自主事業の取組	自主事業の提案が利用者の立場にたって創意工夫がなされているか。 (25)
(3) 事業計画の内容が 施設 の管理に係る経費の縮 減が図られるものである こと。 (配点：75)	施設の管理運営	適正に管理運営ができる業務内容（外部への一部委託を含む）となっ ているか。 (30)
		管理運営の経費（外部への一部委託を含む）の縮減が図られているか。 (30)
	ネーミングライ ツパートナーの 提案	指定管理者が、各施設のネーミングライツパートナー募集要項に基づ くネーミングライツパートナーの提案を行えているか。 (15)
(4) 事業計画に沿った 管理 を安定して行う能力を 有すること。 (配点：90)	実施体制	施設の機能を十分に発揮できる管理運営体制や人員配置の組織となっ ているか。 (20)
		施設管理業務に関する知識等を有しているか。 (20)
		十分な安全対策を講じているか。 (20)
	収支計画	利用促進と経費の縮減が図られ、かつ収入・支出のバランスがとれた 計画になっているか。（収入増だけ、経費縮減だけの偏った計画にな っていないか。） (5)
	経営基盤	指定管理者としての経営基盤が安定しており、事業計画を実行できる 能力を有しているか。 (20)
	業務実績	スポーツ施設（社会教育施設）またはこれに類する施設における良好 な管理運営を行った実績を有しているか。(5)
(5) 法令を遵守し、災害 その他緊急時の対応能力 を有すること。 (配点：20)	法令遵守	関係法令および条例等を遵守し、適正な管理運営ができるようになって いるか。（個人情報の管理や情報公開への対応なども含む） (10)
	危機管理対策	災害その他緊急時の危機管理体制が確立されているか。また、責任者 による迅速な対応が可能か。 (10)
(6) その他の基準 (配点：10)	県内における 事業の展開	県内に主な事業所を置き、または置こうとして、県内における事業を 積極的に展開しようとしているか。 (5)
	その他の取組	管理業務の実施にあたって、環境への配慮や、サービスの向上を図る ための人材育成、さらに障害者の雇用や職場における人権への配慮が なされているか。 (5)